

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 日本ロジテム株式会社  
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川口 要  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3433-6711

平成20年12月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,773	—	366	—	247	—	69	—
20年3月期第2四半期	17,910	6.7	474	2.3	384	△7.1	214	27.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.08	—
20年3月期第2四半期	15.65	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	30,886		10,844		34.2	772.52		
20年3月期	30,727		11,003		34.9	783.76		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,573百万円 20年3月期 10,727百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,350	2.9	990	15.9	750	9.0	330	124.6	24.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,833,109株 20年3月期 13,833,109株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 146,648株 20年3月期 145,515株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,687,321株 20年3月期第2四半期 13,688,562株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月14日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界金融市場の不安による株式市場の低迷、原油価格の高騰にともなう企業経営の悪化や個人消費の停滞により、国内景気は後退局面に入りました。

当社グループが属する物流業界におきましては、長期化する燃料費の高騰、得意先の事業環境の変化や原材料費の高騰を背景とした物流費の抑制、さらに人件費のコスト増要因もあり、業界を取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、国内において食品・インテリア関連の既存得意先の販売量低迷を受け、当社グループの取扱量が減少したことで、厳しい経営環境でありましたが、営業開発部門の強化による新規得意先の獲得や既存得意先との取引深耕が奏効したことに加え、ベトナムを中心とした海外事業が順調に拡大したことにより、増収となりました。

一方、営業利益及び経常利益につきましては、想定以上の原油価格上昇にともなう国内外の燃料費の高騰のほか、内部統制システム関連コストをはじめとした管理コストの増加等もあり、減益となりました。四半期純利益につきましても、前年同期に本社移転にともなう補償金を特別利益に計上したこともあり、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は187億73百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は3億66百万円（同22.7%減）、経常利益は2億47百万円（同35.8%減）、四半期純利益は69百万円（同67.6%減）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準は異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に現金及び預金が2億8百万円、受取手形及び営業未収入金が1億55百万円減少したことにより、79億1百万円（前期末比3億65百万円減）となりました。また固定資産は、当社において名古屋倉庫が完成し、建物及び構築物が7億93百万円増加したことにより、229億84百万円（前期末比5億24百万円増）となりました。これらにより、総資産は308億86百万円（前期末比1億58百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金が4億6百万円減少したことにより、105億13百万円（前期末比3億34百万円減）となりました。固定負債は、社債が5億40百万円増加したことにより、95億28百万円（前期末比6億52百万円増）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1億37百万円減少したことにより、108億44百万円（前期末比1億59百万円減）となり、自己資本比率は、34.2%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、今後の不透明な経営環境を勘案し、下期計画の進捗状況等を見て判断していくため前回予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

###### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### 4. 税金費用

税金費用については、一部の連結子会社において、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、この場合法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

###### 3. 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,997,358	2,206,201
受取手形及び営業未収入金	4,535,818	4,691,182
その他	1,394,145	1,388,542
貸倒引当金	△25,470	△18,849
流動資産合計	7,901,852	8,267,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,421,228	5,628,083
土地	6,644,083	6,644,083
その他(純額)	1,365,370	1,647,983
有形固定資産合計	14,430,682	13,920,150
無形固定資産	1,021,438	1,014,645
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,308,971	6,288,723
その他	1,675,063	1,688,267
貸倒引当金	△451,826	△446,592
投資損失引当金	—	△5,000
投資その他の資産合計	7,532,209	7,525,397
固定資産合計	22,984,331	22,460,194
資産合計	30,886,183	30,727,270
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,228,944	2,455,027
短期借入金	3,979,330	4,385,619
引当金	322,811	299,201
その他	3,982,079	3,707,755
流動負債合計	10,513,165	10,847,603
固定負債		
社債	1,240,000	700,000
長期借入金	5,448,167	5,326,493
退職給付引当金	391,011	392,224
役員退職慰労引当金	340,062	330,748
その他	2,109,315	2,126,709
固定負債合計	9,528,557	8,876,177
負債合計	20,041,723	19,723,780

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,102	3,190,098
利益剰余金	4,474,169	4,459,425
自己株式	△36,484	△36,196
株主資本合計	10,773,742	10,759,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,921	3,950
為替換算調整勘定	△172,715	△35,390
評価・換算差額等合計	△200,637	△31,439
少数株主持分	271,354	275,646
純資産合計	10,844,459	11,003,490
負債純資産合計	30,886,183	30,727,270

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	18,773,010
営業原価	17,042,915
営業総利益	1,730,095
販売費及び一般管理費	
人件費	837,169
その他	526,102
販売費及び一般管理費合計	1,363,272
営業利益	366,823
営業外収益	
受取利息	3,915
受取配当金	4,911
受取手数料	10,520
その他	14,481
営業外収益合計	33,828
営業外費用	
支払利息	117,344
持分法による投資損失	3,697
その他	32,506
営業外費用合計	153,548
経常利益	247,103
特別利益	
固定資産売却益	4,607
貸倒引当金戻入額	1,927
特別利益合計	6,535
特別損失	
前期損益修正損	16,688
固定資産売却損	6,310
その他	10,908
特別損失合計	33,906
税金等調整前四半期純利益	219,732
法人税、住民税及び事業税	118,472
法人税等調整額	10,440
法人税等合計	128,912
少数株主利益	21,325
四半期純利益	69,494

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益		17,910,399	100.0
II 営業原価		16,162,913	90.2
営業総利益		1,747,485	9.8
III 販売費及び一般管理費			
1. 人件費	816,790		
(うち賞与引当金繰入額)	(45,221)		
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(9,159)		
(うち退職給付費用)	(31,231)		
2. その他	456,300	1,273,091	7.1
営業利益		474,394	2.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,431		
2. 受取配当金	4,395		
3. 受取手数料	10,590		
4. 受取保険金	7,628		
5. 為替差益	6,898		
6. 持分法による投資利益	—		
7. その他	7,171	39,116	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	110,838		
2. 社債発行費	15,079		
3. 持分法による投資損失	523		
4. その他	2,226	128,668	0.7
経常利益		384,842	2.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	5,479		
2. 貸倒引当金戻入益	2,391		
3. 前期損益修正益	—		
4. 本社移転補償金	117,000		
5. 保険解約返戻金	71,313		
6. その他	486	196,671	1.1

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
<b>VII 特別損失</b>			
1. 固定資産除売却損	32,215		
2. リース車両解約金	—		
3. 倉庫契約違約金	—		
4. 本社移転費用	21,657		
5. その他	7,719	61,592	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		519,921	2.9
法人税、住民税及び事業税	176,194		
法人税等調整額	104,872	281,067	1.6
少数株主利益		24,589	0.1
中間(当期)純利益		214,265	1.2